

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド （価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第3期（決算日：2018年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る2月15日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(無担保物) (指数化)	レールト 期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年10月24日	10,000	—	—	101.89	—	—	—	50
1期(2017年2月15日)	10,101	10	1.1	101.87	△0.0	73.7	△74.2	9,922
2期(2017年8月15日)	10,005	0	△1.0	101.85	△0.0	74.2	△75.4	16,241
3期(2018年2月15日)	9,887	0	△1.2	101.82	△0.0	74.2	△74.3	14,257

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落率		(無担保物) (指数化)	レールト 騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年8月15日	10,005	—	101.85	—	74.2	△75.4
8月末	9,984	△0.2	101.84	△0.0	75.4	△77.0
9月末	10,013	0.1	101.84	△0.0	75.7	△77.0
10月末	9,962	△0.4	101.84	△0.0	73.1	△74.4
11月末	9,847	△1.6	101.83	△0.0	76.0	△77.2
12月末	9,940	△0.6	101.83	△0.0	73.5	△73.9
2018年1月末	9,878	△1.3	101.83	△0.0	76.5	△76.7
(期末)						
2018年2月15日	9,887	△1.2	101.82	△0.0	74.2	△74.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

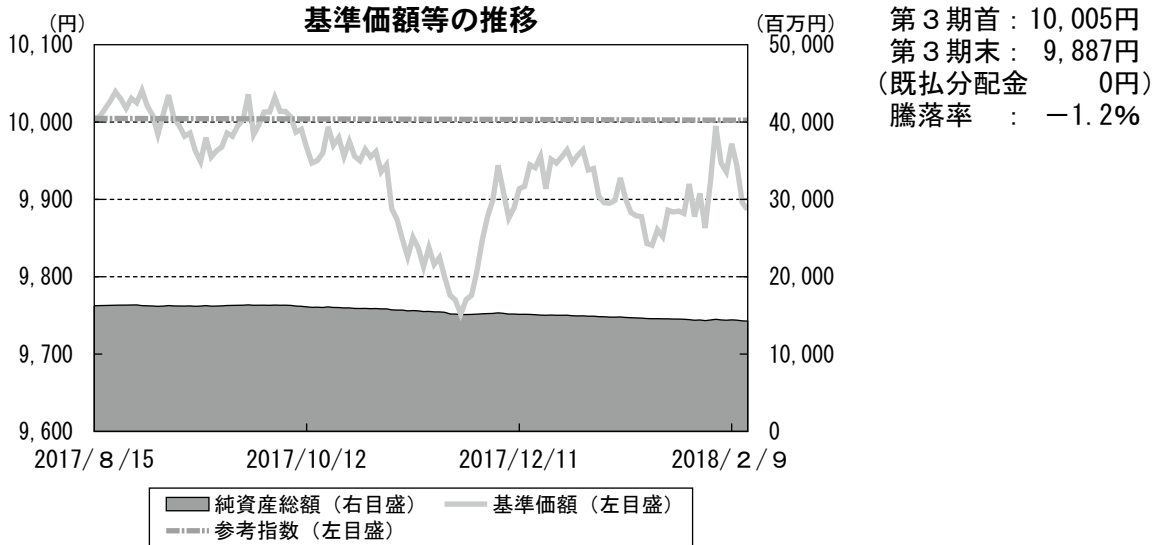
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第3期：2017/8/16～2018/2/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	実質的に投資している、世界的な景気拡大を背景とした企業の設備投資増大の恩恵が期待された機械に属する銘柄や、米国金利の上昇で運用環境の改善が期待された銀行業に属する銘柄のほか、好調な株式市場の恩恵や仮想通貨ビジネス参入などが好感された証券、商品先物取引業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	半導体関連などハイテク銘柄の一角やゲーム関連銘柄など成長期待の高い銘柄が牽引する形で株式市場が上昇するなか、実質的に投資している好配当銘柄が市場全体と比較して出遅れたことに加え、株式市場の上昇に伴い売り建てているTOPIX先物のマイナス影響が大きく作用したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

株式市況の推移
(期首を100として指数化)

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(第3期：2017/8/16～2018/2/15)

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は、2017年9月初旬にかけては好調な企業業績が下支えとなったものの、米国政権の先行き不透明感や北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気され、おおむね横ばいで推移しました。
- ・9月中旬以降、地政学リスクが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や米国の税制改革法案の成立に加え、国内では大型経済対策期待の高まりや緩和的な金融政策が継続されるとの見通しが好感されるなど好材料が目白押しとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。なかでも、世界的な景気拡大が続くなか、業績拡大期待の高まった銘柄を中心に国内株式市場は上昇しました。
- ・2018年2月以降、米国金利の急上昇などを端緒に株式市場の変動性が高まり、リスク資産回避の動きが加速したことなどから、国内株式市場は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね75～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を72～80%程度売り建てました。
- ・ 上記の結果、株式市場が上昇するなか、当ファンドが実質的に投資している好配当銘柄が市場全体と比較して出遅れたことに加え、株式市場の上昇に伴い売り建てているTOPIX先物のマイナス影響が大きく作用したことにより、基準価額は期首に比べて下落しました。

（ご参考）

投資配分の推移（月末ベース）

	2017年8月末	2017年9月末	2017年10月末	2017年11月末	2017年12月末	2018年1月末
現物株式	75.4%	75.7%	73.1%	76.0%	73.5%	76.5%
現金等	24.6%	24.3%	26.9%	24.0%	26.5%	23.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株価指数先物等	-77.0%	-77.0%	-74.4%	-77.2%	-73.9%	-76.7%
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

- ・ 比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- ・ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点からポートフォリオを構築しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・ 当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2017年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、横浜ゴム、リョーサンなどを新規に買い付け、ジェイテクト、カシオ計算機などを買い増した一方、光通信、デンカなどを全株売却し、三和ホールディングス、大塚ホールディングスなどを一部売却しました。

11月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、デンカなどを新規に買い付け、ダイセル、大塚ホールディングスなどを買い増した一方、ジェイテクト、キヤノンなどを全株売却し、横浜ゴム、住友電気工業などを一部売却しました。

12月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、住友電気工業、J S Rなどを買い増した一方、ワコールホールディングス、エービーシー・マートなどを全株売却し、S B Iホールディングス、横浜ゴムなどを一部売却しました。

2018年2月は、配当の持続性の観点から、配当に対する利益水準が低下したパーク24を全株売却しました。

- ・以上の結果、当期では、世界的な景気拡大を背景とした企業の設備投資増大の恩恵が期待されたジェイテクト、アマダホールディングスなど機械に属する銘柄や、米国金利の上昇で運用環境の改善が期待されたりそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄のほか、好調な株式市場の恩恵や仮想通貨ビジネス参入などが好感されたS B Iホールディングスなど証券、商品先物取引業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年8月15日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	10.5%
2	情報・通信業	8.8%
3	銀行業	8.7%
4	化学	8.7%
5	建設業	8.3%

期末（2018年2月15日）

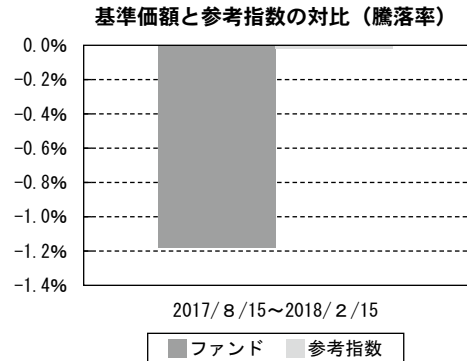
	業 種	比率
1	輸送用機器	10.7%
2	医薬品	10.6%
3	化学	10.4%
4	銀行業	10.2%
5	情報・通信業	6.6%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2017年8月16日~2018年2月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物売り建てすることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足下まで、世界的な景気拡大と低インフレが並存するなか、株式などの価格変動性が低位で推移する「適温相場」が続いてきました。「適温相場」は投資家のリスク選好を強め、リスク資産の底堅い上昇をもたらした一因とみていますが、米国の金融政策が正常化に向かうにつれ、過度な世界経済の楽観論は次第に修正されるとともに、企業の業績見通しについて先行き不透明感が意識されてくる可能性があります。徐々に不確実性が頭をもたげる投資環境では、業績拡大期待よりも配当利回りなどの相対価値に着目した銘柄選別が徐々に広まるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 46 (22) (22) (2)	% 0.458 (0.218) (0.218) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	47	0.470	
期中の平均基準価額は、9,937円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年2月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 25,335	百万円 27,986

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 334,246	千円 640,000	千口 1,504,024	千円 2,960,000

○株式売買比率

(2017年8月16日～2018年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,598,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,835,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年2月15日)

利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,577	百万円 712	% 8.3	百万円 11,020	百万円 785	% 7.1

平均保有割合 78.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 167	百万円 216	百万円 290

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	—	百万円
		ミニTOPIX	—	—	10,554
					34

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 6,824,862	千口 5,655,085	千口 —	千円 10,819,309

○投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	口 数	比 率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 10,819,309	—	% 72.9
コール・ローン等、その他	4,012,219	—	27.1
投資信託財産総額	14,831,528	—	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,376,628,243
コール・ローン等	3,182,682,901
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	10,819,309,062
未収入金	362,703,780
差入委託証拠金	11,932,500
(B) 負債	118,989,779
未払解約金	47,904,344
未払信託報酬	70,863,282
未払利息	2,878
その他未払費用	219,275
(C) 純資産総額(A-B)	14,257,638,464
元本	14,420,850,661
次期繰越損益金	△ 163,212,197
(D) 受益権総口数	14,420,850,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.887円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,233,377,179円
 期中追加設定元本額 1,207,191,221円
 期中一部解約元本額 3,019,717,739円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9887円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は163,212,197円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年8月16日～ 2018年2月15日
費用控除後の配当等収益額	91,116,659円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	20,305,670円
分配準備積立金額	67,199,920円
当ファンドの分配対象収益額	178,622,249円
1万口当たり収益分配対象額	123円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年8月16日～2018年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 807,581
受取利息	12,350
支払利息	△ 819,931
(B) 有価証券売買損益	788,469,536
売買益	860,682,478
売買損	△ 72,212,942
(C) 先物取引等取引損益	△ 884,213,330
取引益	549,476,239
取引損	△1,433,689,569
(D) 信託報酬等	△ 71,082,557
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 167,633,932
(F) 前期繰越損益金	△ 129,681,075
(G) 追加信託差損益金	134,102,810
(配当等相当額)	(16,436,996)
(売買損益相当額)	(117,665,814)
(H) 計(E+F+G)	△ 163,212,197
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 163,212,197
追加信託差損益金	134,102,810
(配当等相当額)	(20,305,670)
(売買損益相当額)	(113,797,140)
分配準備積立金	158,316,579
繰越損益金	△ 455,631,586

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年2月15日現在）

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

下記は、ジャパン株式インカム マザーファンド全体(7,286,621千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)			
大東建託	16.9	12.7	228,727
前田道路	12	—	—
大和ハウス工業	78.1	67.3	259,037
積水ハウス	152.1	147.8	272,838
協和エクシオ	152.9	—	—
繊維製品 (2.0%)			
ワコールホールディングス	60	—	—
オンワードホールディングス	361	300.5	269,548
化学 (10.4%)			
旭化成	—	67.4	87,653
デンカ	478	65.8	246,092
J S R	159.7	126.4	291,478
三菱ケミカルホールディングス	338.3	238.5	249,828
ダイセル	47.6	231.2	269,116
アイカ工業	89.1	70.4	270,688
医薬品 (10.6%)			
アステラス製薬	214	208.6	306,329
田辺三菱製薬	115.3	125.8	278,143
科研製薬	50.2	52.2	289,710
キョーリン製薬ホールディングス	35	137.9	278,006
大塚ホールディングス	50.1	58.9	289,140
石油・石炭製品 (1.9%)			
J X T Gホールディングス	629.2	406.1	262,746
ゴム製品 (5.3%)			
横浜ゴム	—	62.7	156,687
ブリヂストン	62.7	56.5	274,929
住友ゴム工業	159.4	142.7	290,394
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日本特殊陶業	—	70.5	183,159
非鉄金属 (1.8%)			
住友電気工業	46.5	155.1	250,874

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
三和ホールディングス	152.5	—	—
機械 (2.0%)			
アマダホールディングス	227.6	192.1	266,826
小松製作所	—	2.6	10,402
セガサミーホールディングス	201	—	—
ジェイテクト	6.2	—	—
電気機器 (5.8%)			
日清紡ホールディングス	194.5	—	—
コニカミノルタ	334.9	275.5	257,868
ヒロセ電機	18.3	17.8	267,890
カシオ計算機	63.7	182.6	266,413
輸送用機器 (10.7%)			
トヨタ紡織	—	36.8	80,812
デンソー	64.1	13.7	84,967
日産自動車	277.5	264.7	294,611
トヨタ自動車	51.3	41	292,822
アイシン精機	—	18.9	114,156
本田技研工業	98.6	76.6	286,024
S U B A R U	81.8	83.2	307,756
電気・ガス業 (2.1%)			
大阪瓦斯	462	136.2	282,410
情報・通信業 (6.6%)			
野村総合研究所	21.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	9.8	—	—
日本電信電話	55.2	55.7	259,283
K D D I	100	105.3	274,464
光通信	26	4.5	68,175
N T T ドコモ	109.6	111.5	294,861
卸売業 (5.2%)			
双日	1,132.3	870.1	294,093
第一興商	2	20.1	107,535

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンゲツ	152.7	141.3	302,382
小売業 (2.4%)			
ローソン	39	38.4	276,480
ケーズホールディングス	74	15.3	45,976
銀行業 (10.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.6	—	—
りそなホールディングス	514.7	437.5	270,593
三井住友トラスト・ホールディングス	79.1	66.3	286,283
三井住友フィナンシャルグループ	71.3	61.1	288,941
山陰合同銀行	152.7	—	—
セブン銀行	—	701.9	261,106
みずほフィナンシャルグループ	1,520	1,448.6	284,360
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
SBIホールディングス	207.3	6.7	16,435
保険業 (6.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	79.6	77.9	260,341

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	154.4	147.6	299,628	
東京海上ホールディングス	64.2	57.6	290,880	
その他金融業 (6.2%)				
イオンフィナンシャルサービス	104	111.9	271,357	
日立キャピタル	115.3	105	290,955	
オリックス	169.6	155.6	286,848	
不動産業 (2.1%)				
野村不動産ホールディングス	139	116.5	291,483	
パーク24	95.4	—	—	
サービス業 (1.5%)				
ユー・エス・エス	79.2	93.3	199,195	
合 計	株 数・金 額	10,813	9,096	13,639,754
	銘柄数<比率>	62	57	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第24期》決算日2018年1月9日

[計算期間：2017年7月7日～2018年1月9日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月9日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2016年1月6日)	15,058	△ 4.3	1,561.08	△ 7.7	98.0	—	3,965
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 6 日	円	%		%	%	%
	18,089	—	1,736.09	—	97.6	—
7 月 末	17,929	△ 0.9	1,737.13	0.1	98.8	—
8 月 末	18,006	△ 0.5	1,731.79	△ 0.2	98.5	—
9 月 末	18,843	4.2	1,806.64	4.1	97.8	—
10 月 末	19,723	9.0	1,907.50	9.9	97.4	—
11 月 末	19,810	9.5	1,936.21	11.5	97.7	—
12 月 末	20,326	12.4	1,962.85	13.1	97.9	—
(期 末) 2018年 1 月 9 日						
	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

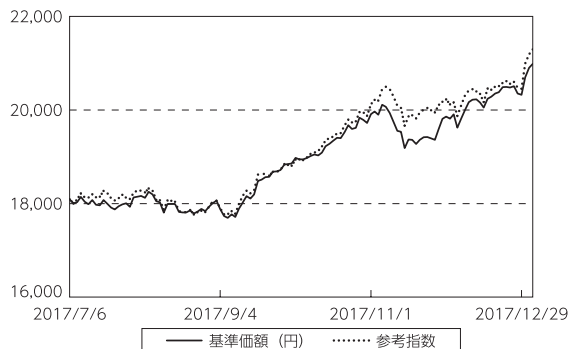
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期首以降、好調な主要銘柄の2017年4-6月期決算発表のほか、日米欧の金融政策の方向性の違いや米国長期金利の上昇が意識され、為替が一時ドル高・円安方向に振れたことなどが好感された一方、ロシアの米国大統領選干渉疑惑など米国政権の先行き不透明感や安倍政権の内閣支持率の低下のほか、北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気されたことから、2017年9月初旬にかけての国内株式市場は総じてみれば横ばい圏で推移しました。
- ・ 9月中旬以降、米朝の軍事衝突見通しが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や、国内では総選挙を前に大型経済対策期待が高まるなか、与党勝利の結果を受けた追加経済対策や緩和的な金融政策が継続されるとの見通しのほか、企業業績の拡大期待など好材料が目白押しとなり国内株式市場は堅調となりました。

- ・11月以降、突発的な日中株価変動率の高まりや米国税制改革への先行き不透明感などが嫌気され国内株式市場は調整する場面があった一方、世界的な景気拡大が続くなか国内企業の好業績期待などを背景に業績拡大期待の高まった銘柄が株式市場を牽引する展開となったほか、12月には米国の税制改革法案の成立が好感されたことなどを追い風に国内株式市場は期末にかけて上値を追う展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2017年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、横浜ゴム、リョーサンなどを新規に買い付け、ジェイテクト、カシオ計算機などを買い増した一方、光通信、デンカなどを全株売却し、三和ホールディングス、大塚ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・11月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、デンカなどを新規に買い付け、ダイセル、大塚ホールディングスなどを買い増した一方、ジェイテクト、キヤノンなどを全株売却し、横浜ゴム、住友電気工業などを一部売却しました。

- ・12月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、住友電気工業、JSRなどを買い増した一方、ワコールホールディングス、エービーシー・マートなどを全部売却し、SBIホールディングス、横浜ゴムなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当期では、国内外の景気回復や円安進展などを背景に利益水準が高まったデンカ、アイカ工業など化学に属する銘柄や、コニカミノルタ、日清紡ホールディングスなど電気機器に属する銘柄といった外需・景気敏感銘柄のほか、特に11月下旬以降、米欧の金利上昇などを背景に運用環境の改善が期待されたりそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下の企業業績をみると、景気拡大局面が続くなか企業のコスト削減などの努力により利益率が改善し財務が健全化した結果、企業の体力が堅固となりつつあるとみています。こうしたもと、財務健全性と相反する資本効率をいかに高めていくかという課題に国内企業は直面しているといえます。

- ・一方、日本版スチュワードシップ・コードを背景に、企業や機関投資家において企業価値向上や対話に向けた取り組みが進んでいます。効率的な経営体制を求める投資家と企業との対話が進むことで資本効率改善に向けた企業の取り組みが促され、株主還元が再強化されるものとみえています。
- ・このような運用環境の見通しのもとで、利益体質の改善した国内企業の評価軸として配当や株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみえています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月7日～2018年1月9日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,434 (△ 501)	8,441,078 (-)	5,610	10,736,794

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,177,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,983,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月7日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 164	百万円 216	百万円 302

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
大東建託	16.4	12.2	273,280	
前田道路	11	—	—	
大和ハウス工業	76.1	64.8	292,053	
積水ハウス	148.1	139.6	300,768	
協和エクシオ	148.9	—	—	
繊維製品 (1.9%)				
ワコールホールディングス	58	—	—	
オンワードホールディングス	352	288.9	284,277	
化学 (10.6%)				
旭化成	—	64.9	100,595	
デンカ	465	63.3	292,446	
J S R	155.5	121.6	281,747	
三菱ケミカルホールディングス	329.4	229.3	299,351	
ダイセル	46.3	222.3	297,215	
アイカ工業	86.8	67.7	286,032	
医薬品 (9.9%)				
アステラス製薬	208.3	200.6	292,775	
田辺三菱製薬	112.3	121	287,254	
科研製薬	48.8	50.2	296,180	
キョーリン製薬ホールディングス	34.1	132.6	290,924	
大塚ホールディングス	48.7	56.6	285,830	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J X T Gホールディングス	612.6	390.5	294,788	
ゴム製品 (5.1%)				
横浜ゴム	—	60.3	170,950	
ブリヂストン	61	54.4	288,211	
住友ゴム工業	155.2	137.2	285,787	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本特殊陶業	—	67.8	191,196	
非鉄金属 (2.0%)				
住友電気工業	45.3	149.1	294,770	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	148.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (2.1%)				
アマダホールディングス	221.6	184.8	301,778	
小松製作所	—	2.5	10,865	
セガサミーホールディングス	195.7	—	—	
ジェイテクト	6	—	—	
電気機器 (6.1%)				
日清紡ホールディングス	189.4	—	—	
コニカミノルタ	326	265	298,920	
ヒロセ電機	17.8	17.1	292,581	
カシオ計算機	62	175.6	302,207	
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	35.3	84,755	
デンソー	62.4	13.2	92,492	
日産自動車	270.1	254.6	294,444	
トヨタ自動車	50	39.4	297,115	
アイシン精機	—	18.2	118,846	
本田技研工業	96	73.7	295,537	
S U B A R U	79.6	80	294,320	
電気・ガス業 (2.0%)				
大阪瓦斯	450	131	299,859	
情報・通信業 (6.4%)				
野村総合研究所	20.8	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	9.6	—	—	
日本電信電話	53.7	53.6	291,208	
K D D I	97.4	101.3	286,729	
光通信	25.3	4.4	73,040	
N T T ドコモ	106.7	107.2	289,332	
卸売業 (4.7%)				
双日	1,102.2	836.7	297,028	
第一興商	1.9	19.3	112,133	
サンゲツ	148.7	135.8	284,365	
小売業 (2.2%)				
ローソン	37.9	36.9	277,119	
ケーズホールディングス	72	14.8	43,482	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5	—	—
りそなホールディングス	501.1	420.7	299,790
三井住友トラスト・ホールディングス	77	63.8	299,668
三井住友フィナンシャルグループ	69.4	58.7	298,783
山陰合同銀行	148.7	—	—
セブン銀行	—	675	269,325
みずほフィナンシャルグループ	1,479.8	1,393.1	296,451
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
SBIホールディングス	201.8	6.4	17,625
保険業 (6.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	77.5	75	291,675
ソニーフィナンシャルホールディングス	150.3	141.9	295,293

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	62.5	55.3	297,016	
その他金融業 (6.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	101.3	107.6	298,912	
日立キャピタル	112.3	101	302,394	
オリックス	165.1	149.6	301,369	
不動産業 (4.0%)				
野村不動産ホールディングス	135.3	112	299,600	
パーク24	92.9	104.6	288,800	
サービス業 (1.5%)				
ユー・エス・エス	77.1	89.7	218,688	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,526	8,849	14,699,991
	銘柄数<比率>	62	58	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,699,991	98.1
コール・ローン等、その他	292,244	1.9
投資信託財産総額	14,992,235	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,992,235,107
コール・ローン等	270,901,057
株式(評価額)	14,699,991,350
未収配当金	21,342,700
(B) 負債	430
未払利息	430
(C) 純資産総額(A-B)	14,992,234,677
元本	7,144,767,362
次期繰越損益金	7,847,467,315
(D) 受益権総口数	7,144,767,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,984円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,448,270,650円
 期中追加設定元本額 627,166,525円
 期中一部解約元本額 1,930,669,813円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0984円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	121,921,050円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,526,024,780円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	5,496,821,532円
合計	7,144,767,362円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月7日~2018年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,069,386
受取配当金	220,126,750
受取利息	958
その他収益金	4,048
支払利息	△ 62,370
(B) 有価証券売買損益	2,076,513,535
売買益	2,265,090,208
売買損	△ 188,576,673
(C) 当期損益金(A+B)	2,296,582,921
(D) 前期繰越損益金	6,833,392,760
(E) 追加信託差損益金	534,824,574
(F) 解約差損益金	△1,817,332,940
(G) 計(C+D+E+F)	7,847,467,315
次期繰越損益金(G)	7,847,467,315

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。